































































当連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

(単位:千円)

	Eコマース事業	ECソリューション事業	計	消去又は全社	連結
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,300,573	251,209	6,551,782	—	6,551,782
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7	809,950	809,957	(809,957)	—
計	6,300,580	1,061,159	7,361,739	(809,957)	6,551,782
営業費用	6,494,911	1,035,574	7,530,486	(809,957)	6,720,528
営業利益又は営業損失(△)	△194,330	25,584	△168,746	—	△168,746
<b>II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出</b>					
資産	1,012,088	234,608	1,246,697	367,518	1,614,215
減価償却費	22,099	38,948	61,047	—	61,047
減損損失	348	552	900	—	900
資本的支出	19,622	81,658	101,281	—	101,281

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) Eコマース事業: 釣具・アウトドア用品、スポーツ&フィットネス関連商品及びホビー商品を取り扱うEコマース事業
- (2) ECソリューション事業: Eコマース事業のための総合ソリューションサービス事業

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は367,518千円であり、その内容は親会社におけるグループ全体の管理業務に係る資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職金給付関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
1株当たり純資産額	93,489円94銭	66,117円73銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△)	299円37銭	△27,225円55銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しておりますが希薄化効果を有しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	3,009	△270,785
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	3,009	△270,785
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,052	9,946
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要	新株予約権3種類 (新株予約 権の数1,155個)	新株予約権3種類 (新株予約 権の数1,133個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)														
—	<p>当社は、上海光前国際貿易有限公司 (董事長 欧陽 光良) と中国においてEコマース (インターネット通信販売) 事業を展開するための合弁会社、「上海拿趣然商貿有限公司」を設立いたしました。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>①会社名</td> <td>上海拿趣然商貿有限公司</td> </tr> <tr> <td>②代表者</td> <td>董事長 中島 成浩</td> </tr> <tr> <td>③所在地</td> <td>中華人民共和国上海市浦東新区蓮溪路1280号5棟3階302号室</td> </tr> <tr> <td>④設立年月日</td> <td>平成23年3月7日</td> </tr> <tr> <td>⑤資本金</td> <td>15,000千円</td> </tr> <tr> <td>⑥出資比率</td> <td>ミネルヴァ・ホールディングス株式会社 90% 上海光前国際貿易有限公司 10%</td> </tr> <tr> <td>⑦事業内容</td> <td>アウトドア、釣具等のレジャー用品、スポーツ用品、衣料等の小売、卸売及び取扱商品の輸出入</td> </tr> </tbody> </table>	①会社名	上海拿趣然商貿有限公司	②代表者	董事長 中島 成浩	③所在地	中華人民共和国上海市浦東新区蓮溪路1280号5棟3階302号室	④設立年月日	平成23年3月7日	⑤資本金	15,000千円	⑥出資比率	ミネルヴァ・ホールディングス株式会社 90% 上海光前国際貿易有限公司 10%	⑦事業内容	アウトドア、釣具等のレジャー用品、スポーツ用品、衣料等の小売、卸売及び取扱商品の輸出入
①会社名	上海拿趣然商貿有限公司														
②代表者	董事長 中島 成浩														
③所在地	中華人民共和国上海市浦東新区蓮溪路1280号5棟3階302号室														
④設立年月日	平成23年3月7日														
⑤資本金	15,000千円														
⑥出資比率	ミネルヴァ・ホールディングス株式会社 90% 上海光前国際貿易有限公司 10%														
⑦事業内容	アウトドア、釣具等のレジャー用品、スポーツ用品、衣料等の小売、卸売及び取扱商品の輸出入														

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	193,071	320,062
未収入金	※1 27,912	※1 12,161
有価証券	—	10,000
貯蔵品	1,573	550
前払費用	8,074	7,516
関係会社立替金	20,151	3,052
関係会社短期貸付金	456,664	804,264
繰延税金資産	3,212	489
その他	226	899
貸倒引当金	—	△168,879
流動資産合計	710,887	990,117
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,140	4,883
減価償却累計額	△5,768	△1,416
建物(純額)	1,372	3,467
工具、器具及び備品	42,477	38,227
減価償却累計額	△29,284	△30,711
工具、器具及び備品(純額)	13,193	7,516
リース資産	8,537	11,637
減価償却累計額	△759	△2,798
リース資産(純額)	7,778	8,838
有形固定資産合計	22,343	19,822
無形固定資産		
ソフトウェア	14,440	10,374
その他	100	100
無形固定資産合計	14,540	10,474
投資その他の資産		
投資有価証券	16,050	1,034
関係会社株式	64,911	52,411
関係会社出資金	11,700	11,700
関係会社長期貸付金	176,664	75,000
差入保証金	12,374	5,781
繰延税金資産	3,958	486
保険積立金	10,930	12,436
その他	—	654
貸倒引当金	—	△9,253
投資損失引当金	—	△20,230
投資その他の資産合計	296,589	130,020
固定資産合計	333,474	160,317
資産合計	1,044,361	1,150,435



(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	5,551	11,005
短期借入金	100,000	259,994
1年内返済予定の長期借入金	—	59,988
リース債務	1,815	2,199
未払費用	10,806	4,476
未払法人税等	—	38
本社移転費用引当金	7,788	—
移転費用引当金	—	593
その他	11,017	2,032
流動負債合計	136,979	340,327
固定負債		
長期借入金	—	125,848
リース債務	6,490	7,264
固定負債合計	6,490	133,112
負債合計	143,470	473,440
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	602,737	602,737
資本剰余金		
資本準備金	157,490	157,490
資本剰余金合計	157,490	157,490
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	260,501	36,605
利益剰余金合計	260,501	36,605
自己株式	△119,838	△119,838
株主資本合計	900,891	676,994
純資産合計	900,891	676,994
負債純資産合計	1,044,361	1,150,435

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
営業収入		
経営管理料	※2 272,817	※2 259,388
営業費用	※1 267,870	※1 255,756
営業利益	4,946	3,632
営業外収益		
受取利息	※2 7,974	※2 5,678
その他	7	201
営業外収益合計	7,981	5,880
営業外費用		
支払利息	215	3,905
自己株式取得費用	94	—
投資事業組合運用損	—	215
その他	0	1
営業外費用合計	309	4,121
経常利益	12,618	5,390
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5	—
本社移転費用引当金戻入額	—	1,888
特別利益合計	5	1,888
特別損失		
固定資産除却損	—	※3 6,365
減損損失	※4 9,198	※4 900
投資有価証券評価損	—	4,799
本社移転費用	※5 7,788	—
移転費用	—	※6 1,066
投資損失等引当金繰入額	—	※7 198,364
関係会社株式評価損	—	12,499
その他	—	444
特別損失合計	16,986	224,441
税引前当期純損失(△)	△4,362	△217,162
法人税、住民税及び事業税	4,626	1,490
過年度法人税等	—	△951
法人税等調整額	△4,875	6,195
法人税等合計	△248	6,733
当期純損失(△)	△4,114	△223,896

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	602,737	602,737
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	602,737	602,737
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	157,490	157,490
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	157,490	157,490
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	264,615	260,501
当期変動額		
当期純損失(△)	△4,114	△223,896
当期変動額合計	△4,114	△223,896
当期末残高	260,501	36,605
自己株式		
前期末残高	△98,677	△119,838
当期変動額		
自己株式の取得	△21,160	—
当期変動額合計	△21,160	—
当期末残高	△119,838	△119,838
株主資本合計		
前期末残高	926,165	900,891
当期変動額		
当期純損失(△)	△4,114	△223,896
自己株式の取得	△21,160	—
当期変動額合計	△25,274	△223,896
当期末残高	900,891	676,994
純資産合計		
前期末残高	926,165	900,891
当期変動額		
当期純損失(△)	△4,114	△223,896
自己株式の取得	△21,160	—
当期変動額合計	△25,274	△223,896
当期末残高	900,891	676,994

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月 31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	関係会社株式 移動平均法による原価法  その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	関係会社株式 同左 満期保有目的の債券 原価法によっております。 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書等を基礎とし、持分法相当額を純額で取り込む方法によっております。
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法	貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 主な耐用年数は次の通りであります。 建物 10～15年 工具器具及び備品 5～8年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更に伴う当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の業績年俸(賞与)の支給に備えるために、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 本社移転費用引当金 本社移転に伴い発生する損失に備えるため、これに係る原状回復工事費用等の見積額を計上しております。</p> <p>(4) —————</p> <p>(5) —————</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) —————</p> <p>(4) 移転費用引当金 移転に伴い発生する損失に備えるため、これに係る現状回復工事費用等の見積額を計上しております。</p> <p>(5) 投資損失引当金 子会社株式の実質価額低下による損失に備えるため、子会社の財政状態等を勘案の上、必要と認められる額を計上しております。</p>
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1 前事業年度まで「保険積立金」は「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、別掲して表示しております。</p> <p>なお、前事業年度における「保険積立金」の額は9,424千円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前期まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「貸倒引当金戻入額」の金額は4千円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">未収入金 22,406千円</p> <p>2 —————</p>	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">未収入金 12,155千円</p> <p>2 コミットメントライン契約 当社は、将来の資金需要に対して安定的、機動的かつ効率的な資金調達を可能にするためにSBIメザンファンド3号投資事業有限責任組合及び首都圏企業再生ファンド2号投資事業有限責任組合とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">コミットメントライン契約の総額 200,000千円</p> <p style="text-align: right;">借入実行残高 —</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">差引額 200,000千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)																																																																																						
<p>※1 営業費用で主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">75,420千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">53,157千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">6,563千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">13,800千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">14,683千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">3,286千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">18,657千円</td></tr> <tr><td>委託手数料</td><td style="text-align: right;">14,334千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">9,408千円</td></tr> <tr><td>顧問料</td><td style="text-align: right;">23,975千円</td></tr> </table> <p>※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">経営管理料</td><td style="text-align: right;">272,817千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">7,385千円</td></tr> </table> <p>3 _____</p> <p>※4 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社用資産 (共用資産)</td> <td>大阪市中央区 (本社)</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">9,198千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、ホールディングス事業を行っていることから、全てを共用資産としております。 当事業年度におきまして、本社移転の意思決定をし、その本社建物のうち将来の使用見込みがなく廃棄することが決定されたものについては、残存帳簿価額を減損損失として計上いたしました。なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額より測定しており、ゼロとして評価しております。</p> <p>※5 本社移転費用の内容は、原状回復費用等でありませす。</p> <p>6 _____</p> <p>7 _____</p>	役員報酬	75,420千円	給与手当	53,157千円	賞与	6,563千円	法定福利費	13,800千円	地代家賃	14,683千円	水道光熱費	3,286千円	減価償却費	18,657千円	委託手数料	14,334千円	支払手数料	9,408千円	顧問料	23,975千円	経営管理料	272,817千円	受取利息	7,385千円	用途	場所	種類	減損損失	本社用資産 (共用資産)	大阪市中央区 (本社)	建物	9,198千円	<p>※1 営業費用で主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">65,082千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">53,992千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">1,632千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">9,419千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">10,141千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">2,630千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">15,842千円</td></tr> <tr><td>委託手数料</td><td style="text-align: right;">31,674千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">8,043千円</td></tr> <tr><td>顧問料</td><td style="text-align: right;">20,576千円</td></tr> </table> <p>※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">経営管理料</td><td style="text-align: right;">259,388千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">5,506千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">372千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">825千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">5,168千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">6,365千円</td></tr> </table> <p>※4 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京営業所用資産</td> <td>東京都渋谷区</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">466千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">433千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">900千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、ホールディングス事業を行っていることから、全てを共用資産としております。 当事業年度におきまして、東京営業所移転の意思決定をし、その東京営業所の建物等のうち将来の使用見込みがなく廃棄することが決定されたものについては、残存帳簿価額を減損損失として計上いたしました。なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額より測定しており、ゼロとして評価しております。</p> <p>5 _____</p> <p>※6 移転費用の内容は、物流倉庫移転に伴う発生費用及び東京営業所移転に伴う原状回復費用の見積額であります。</p> <p>※7 投資損失等引当金繰入額の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">投資損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,230千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">178,133千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">198,364千円</td></tr> </table>	役員報酬	65,082千円	給与手当	53,992千円	賞与	1,632千円	法定福利費	9,419千円	地代家賃	10,141千円	水道光熱費	2,630千円	減価償却費	15,842千円	委託手数料	31,674千円	支払手数料	8,043千円	顧問料	20,576千円	経営管理料	259,388千円	受取利息	5,506千円	建物	372千円	工具、器具及び備品	825千円	ソフトウェア	5,168千円	計	6,365千円	用途	場所	種類	減損損失	東京営業所用資産	東京都渋谷区	建物	466千円			その他	433千円			計	900千円	投資損失引当金繰入額	20,230千円	貸倒引当金繰入額	178,133千円	計	198,364千円
役員報酬	75,420千円																																																																																						
給与手当	53,157千円																																																																																						
賞与	6,563千円																																																																																						
法定福利費	13,800千円																																																																																						
地代家賃	14,683千円																																																																																						
水道光熱費	3,286千円																																																																																						
減価償却費	18,657千円																																																																																						
委託手数料	14,334千円																																																																																						
支払手数料	9,408千円																																																																																						
顧問料	23,975千円																																																																																						
経営管理料	272,817千円																																																																																						
受取利息	7,385千円																																																																																						
用途	場所	種類	減損損失																																																																																				
本社用資産 (共用資産)	大阪市中央区 (本社)	建物	9,198千円																																																																																				
役員報酬	65,082千円																																																																																						
給与手当	53,992千円																																																																																						
賞与	1,632千円																																																																																						
法定福利費	9,419千円																																																																																						
地代家賃	10,141千円																																																																																						
水道光熱費	2,630千円																																																																																						
減価償却費	15,842千円																																																																																						
委託手数料	31,674千円																																																																																						
支払手数料	8,043千円																																																																																						
顧問料	20,576千円																																																																																						
経営管理料	259,388千円																																																																																						
受取利息	5,506千円																																																																																						
建物	372千円																																																																																						
工具、器具及び備品	825千円																																																																																						
ソフトウェア	5,168千円																																																																																						
計	6,365千円																																																																																						
用途	場所	種類	減損損失																																																																																				
東京営業所用資産	東京都渋谷区	建物	466千円																																																																																				
		その他	433千円																																																																																				
		計	900千円																																																																																				
投資損失引当金繰入額	20,230千円																																																																																						
貸倒引当金繰入額	178,133千円																																																																																						
計	198,364千円																																																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末自己株式数	当事業年度増加自己株式数	当事業年度減少自己株式数	当事業年度末自己株式数
普通株式	1,018	317	—	1,335
合計	1,018	317	—	1,335

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

定款授權に基づく取締役会決議による買い受けによる増加 317株

当事業年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末自己株式数	当事業年度増加自己株式数	当事業年度減少自己株式数	当事業年度末自己株式数
普通株式	1,335	—	—	1,335
合計	1,335	—	—	1,335

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
1株当たり純資産額	90,578円26銭	68,067円05銭
1株当たり当期純損失	△409円28銭	△22,511円21銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(千円)	△4,114	△223,896
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	△4,114	△223,896
普通株式の期中平均株式数(株)	10,052	9,946
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数1,155個)	新株予約権3種類(新株予約権の数1,133個)



(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)														
—————	<p>当社は、上海光前国際貿易有限公司(董事長 欧陽 光良)と中国においてEコマース(インターネット通信販売)事業を展開するための合弁会社、「上海拿趣然商貿有限公司」を設立いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>①会社名</td> <td>上海拿趣然商貿有限公司</td> </tr> <tr> <td>②代表者</td> <td>董事長 中島 成浩</td> </tr> <tr> <td>③所在地</td> <td>中華人民共和国上海市浦東新区蓮溪路1280号5棟3階302号室</td> </tr> <tr> <td>④設立年月日</td> <td>平成23年3月7日</td> </tr> <tr> <td>⑤資本金</td> <td>15,000千円</td> </tr> <tr> <td>⑥出資比率</td> <td>ミネルヴァ・ホールディングス株式会社 90% 上海光前国際貿易有限公司 10%</td> </tr> <tr> <td>⑦事業内容</td> <td>アウトドア、釣具等のレジャー用品、スポーツ用品、衣料等の小売、卸売及び取扱商品の輸出入</td> </tr> </table>	①会社名	上海拿趣然商貿有限公司	②代表者	董事長 中島 成浩	③所在地	中華人民共和国上海市浦東新区蓮溪路1280号5棟3階302号室	④設立年月日	平成23年3月7日	⑤資本金	15,000千円	⑥出資比率	ミネルヴァ・ホールディングス株式会社 90% 上海光前国際貿易有限公司 10%	⑦事業内容	アウトドア、釣具等のレジャー用品、スポーツ用品、衣料等の小売、卸売及び取扱商品の輸出入
①会社名	上海拿趣然商貿有限公司														
②代表者	董事長 中島 成浩														
③所在地	中華人民共和国上海市浦東新区蓮溪路1280号5棟3階302号室														
④設立年月日	平成23年3月7日														
⑤資本金	15,000千円														
⑥出資比率	ミネルヴァ・ホールディングス株式会社 90% 上海光前国際貿易有限公司 10%														
⑦事業内容	アウトドア、釣具等のレジャー用品、スポーツ用品、衣料等の小売、卸売及び取扱商品の輸出入														

6. その他

(1) 役員の異動

開示内容が決まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。